

国際共同研究事業 令和 4(2022)年度実施報告書

令和 5 年 4 月 1 日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

[日本側代表者所属機関・部局]

神戸大学・大学院法学研究科

[職・氏名]

教授・前田 健

[課題番号]

JPJSJRP 20211703

1. プログラム名 英国との国際共同研究プログラム(JRP-LEAD with UKRI)

2. 研究課題名

(和文) パンデミック時の医薬品開発の学際的研究:アンチコモنزの悲劇からの知財権の解放

(英文) AN INTERDISCIPLINARY STUDY ON MEDICAL RESEARCH AND DEVELOPMENT:
RESCUING INTELLECTUAL PROPERTY RIGHTS IN PANDEMIC EMERGENCIES FROM THE
"TRAGEDY OF THE ANTICOMMONS"

3. 共同研究実施期間

令和 3 年 12 月 1 日 ~ 令和 6 年 11 月 30 日 (3 年 0 ヶ月)

4. 相手国側代表者(所属機関名・職名・氏名【全て英文】)

University of Aberdeen (Scotland), Professor, Roy Andrew Partain

5. 当該年度実施状況

- ・当該年度実施計画書の「当該年度実施計画の概要」の内容と対応させつつ、当該年度の実施状況を簡潔に記載してください。再委託又は共同実施を行った場合は、それぞれの実施状況がわかるように記載してください。
- ・当該年度又は前年度(複数年契約を締結し繰越を行った場合)の各費目における増減が研究経費総額の 50% (この額が 300 万円を超えない場合は 300 万円)に相当する額を超えた場合は、その理由と費目の内訳を変更しても計画の遂行に支障がないと考えた理由を記載してください。

令和 4 年度は、研究計画の第 1 段階及び第 2 段階・第 3 段階を中心に実行した。6 月 3 日・4 日に、アンチコモنز及びその理論的構造についての基礎的分析を担当するサブグループ 1 からの中間報告を兼ね、神戸大学において、英国研究代表者と日本側の全メンバーが集まる研究会議を実施し、研究成果と問題意識の共有を行った。また、10 月 27 日及び 28 日には、「JRP-LEAD with UKRI October Conference」と題し、日本において、対面の全体会合を実施し、若手研究者に対する研究手法の伝達と、研究プロジェクトの本格的立ち上げのための研究会議を実施した。この会合においては、各サブグループにおける研究の中間報告、及び、今後研究を進行するにあたって必要な基礎的な共通了解事項の整理を行った。

各サブグループにおける成果は次の通りである。

サブグループ①は、アンチコモنزの理論についての分析である。分析の中心となる Partain から研究成果についての中間報告を、4 月にオンラインにて行ったうえ、6 月及び 10 月にも現在のところの研究成果の報告を受けた。そのほか、適宜メール等によるオンラインの意見交換を実施している。

サブグループ A(②A・⑤)は、知的財産法の分野におけるアンチコモنز構造の研究を実施する。この点については、北海道大学、日本大学、東海大学、及び青森中央学院大学にも一部の分析を委託し、研究を実施した。北海道大学には特許保護と医薬品アクセスに係る問題の検討を委任し、研究会議を北海道でも開催した。また、日本大学、東海大学、青森中央学院大学には、それぞれの専門を生かし、順に、国際経済法の観点からの検討、独占禁止法の観点を交えた検討、及び、知的財産法の基礎理論に係る検討を委託した。令和 4 年度は、最終的な分析の前段階としての基礎的な分析が中心となる。その成果については、一部が 7. の通りの論文として公表されている[雑誌論文 5, 6, 7]。

サブグループ B(②B&D、⑥&⑦)は、医事法・薬事法・薬事規制・行政手続の分野におけるアンチコモنز構造の研究を実施する。本サブグループの研究にあたっては、薬事法に詳しい弁護士や企業担当者を講師として招いた研究会を実施し、問題意識の深化をはかった。その成果については、一部が 7. の通りに論文として公表されている[研究論文 1, 2, 3, 4]。

サブグループ C(②C・⑤)は、契約法の分野におけるアンチコモنز構造の研究である。本サブグループの研究も順次進行しており、成果を一部口頭発表し、論文として発表できるよう準備中である。

令和 4 年度は、上記の通り、Partain からアンチコモنزの理論についての研究成果の共有することができ、それを踏まえた分析を進めることができ、また、医薬品業界に詳しい専門家を研究会に招聘し、実情・意見を聞くことで問題意識を深化することができた。全体が集まる研究会議を実施することで、各グループの代表者から中間報告を実施して、問題意識や研究成果の共有を図ることができた。

7. 研究発表(当該年度において本共同研究の一環として本事業による支援を受けたことを明示して発表したものについて記載してください)

[雑誌論文] 計(7)件 うち査読付論文 計(0)件

通番		共著の有無 ^{*1}	著者名、論文標題等 ^{*2}
1			前田健「後出の特許による既存事業の差止めは許されるか：特殊パラメータ発明の新規性・進歩性・記載要件・先使用权の検討」知財管理 72 (8), 899-911 (2022)
2			KADOMATSU, Narufumi 2022: Legal Countermeasures against COVID-19 in Japan, China-EU Law Journal 8, pp.11-32
3			角松生史「都市計画争訟の特質と課題」岡田正則他編『現代行政法講座Ⅲ』(日本評論社, 2022年)79-119頁(総ページ数336頁) KADOMATSU, Narufumi 2022: Toshi Keikaku Sousho no Tokushitsu to Kadai (Aspects of and Tasks for Administrative Litigations concerning City Planning), in OKADA M. et al(eds.), Gendai Gyoseiho Koza III (Book Series for Administrative Law III), Nihon Hyoron Sha
4			角松生史「都市空間形成における行政訴訟の役割—時間の契機から」行政法研究49号(2023年3月)213-236頁
5			中山一郎「COVID-19パンデミックにおける公衆衛生と特許」田村善之編著『知財とパブリックドメイン第1巻』(勁草書房、2023年)401-402頁
6			中山一郎「COVID-19パンデミック下での特許保護と医薬品アクセスをめぐる議論の諸相」高林龍ほか編『年報知的財産法2011-2022』(日本評論社、2022年)14-32頁(総ページ数284頁)
7			MARIYAMA, Naoko 2022: Pay-For-Delay Agreements in Japan, in Negishi A. et al(eds.), Competition law and policy in the Japanese pharmaceutical sector, pp.139-157, Springer

[学会発表] 計(15)件 うち招待講演 計(3)件

通番	共著の有無 ^{*1}	発表者名、発表標題等 ^{*2}
1	○	UKRI-JSPS Workshop “research conference: research report from Prof. Partain and discussion/Survey of Previous Anti-commons Literature/Introduction to Mathematical Models for Legal Research on Anti-commons”(2022年、神戸大学) <u>Roy Partain</u> Narufumi Kadomatsu and Takeshi Maeda, Comment on Partain’s presentation
2	○	JRP-LEAD with UKRI October Conference <u>Akiko Kato</u> , Comment on “Teaching Public Intl Law & WHO Law” <u>Dr. Yiallourides</u> <u>Takafumi Suzuki</u> , Overview of Japanese Patent Law and Previous Discussions on Anti-Commons, <u>Takeshi Maeda</u> , ‘Collaboration Between Japanese Patent Law and Pharmaceutical Law’ <u>Constantinos Yiallourides</u> , “Teaching Public Intl Law & WHO Law” <u>Ichiro Nakayama</u> , ‘Anticommons and IP’ <u>Naoko Mariyama</u> , Comments on Prof.Nakayama’s presentation <u>Akira Saito</u> ,Comment on “Anti-commons Presentations on Contract law” Prof.Partain SE NooRi, Is COVID-19 a disaster? <u>Narufumi Kadomatsu</u> , Comments on Se Noori’s presentation <u>Hikari Saito</u> , ‘Anti-Commons and Alternative Dispute Resolution In Relation to Vaccine Production’ <u>Hiroshi Takahashi</u> , Comment on SAITO Hikari’s presentation. (2022年、神戸大学) <u>Roy Partain</u> , “Anti-commons Presentations ” <u>Roy Partain</u> , “Anti-commons Presentations on Contract law”

3		Takeshi Maeda, Incentivizing Innovation in Drug Development, Summer School of Asian Law and Dispute Management (Kobe SALAD Online 2022 Summer) coordinated by Prof Akira Saito, Kobe University, JAPAN, August 2022
4		前田健「上市前の医薬品に対する特許権のエンフォースメントーパテント・リンケージの役割とその課題ー」研究会「医薬品の特許保護を巡る諸問題」2023 年 3 月 4 日
5		Narufumi Kadomatsu, Compensation for Vaccines in Japan- Administrative Relief System and Court Cases, JPR-Lead UKRI Workshop “Liability and No-fault Compensation Systems for Vaccines”, Online, 13 June 2022
6		Narufumi Kadomatsu, The Tragedies of Commons and the Tragedies of Anticommons in an Era of Underuse, Summer School of Asian Law and Dispute Management (Kobe SALAD Online 2022 Summer) coordinated by Prof Akira Saito, Kobe University, JAPAN, August 2022
7		Narufumi Kadomatsu, How can the land law address “underuse” issues?-the case of Japan, LAW AND DEVELOPMENT IN A TIME OF CRISES” INTERNATIONAL CONFERENCE (organized by National Legal Institute, Mongolia), Online, 26 September 2022 (招待講演)
8		Narufumi Kadomatsu, Takings for Private Interest and Livelihood Compensation in Japan, Asian Law and Economics Association Annual Conference 2022, Online, 22 October 2022 (招待講演)
9		Narufumi Kadomatsu, Comments on: (1) Iljoong Kim, “Takings in Korea: Research for Thirty Years and Lessons for Reform” & (2) Hyunseok Kim / Sungkyu Park “Just Compensation in Korea’s Land Takings”, Asian Law and Economics Association Annual Conference 2022, Online, 22 October 2022 (招待講演)
10		Narufumi Kadomatsu, Comments on Prof. Tamura’s presentation-Property rights as metaphor, Workshop Zaisanken to iu Retorikku/Metafa (Property rights as rhetoric and/or metaphor), Kobe University, 11 Feb 2023
11		鞠山尚子「競争法による高価格設定の規制」関西経済法研究会 オンライン開催 2022 年 9 月 3 日
12		鞠山尚子「競争法による高価格設定の規制」経済法学会 京都大学 2022 年 10 月 22 日
13		SE NooRi, Introduction to the enactment of the General Act on Public Administration, Study Group on Administrative System, Ministry of Internal Affairs and Communications, Japan, 26 April 2022
14		齋藤光理「COVID-19 パンデミックとワクチンの製造ー調停の新たな活用方法」国際商取引学会全国大会 (2022) オンライン開催
15		Hikari Saito, ‘Is TRIPS Waiver Come Help for Vaccine Development?’ for Summer School of Asian Law and Dispute Management (Kobe SALAD Online 2022 Summer) coordinated by Prof Akira Saito, Kobe University (on-line), JAPAN, August 2022

〔図 書〕 計(0)件

通 番	共 著 の 有 無 ^{*1}	著 者 名、著 書 名 等 ^{*2}
1		無し

*1 相手国側参加者との共著(共同発表)がある場合は○と記入。

*2 当該発表等を同定するに十分な情報を記載すること。例えば学術論文の場合は、著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年(西暦)、最初と最後の頁、掲載論文の DOI、学会発表の場合は発表者名、発表標題、学会等名、発表年(西暦)、発表地(国名、国外開催の場合のみ)、図書の場合は著者名、著書名、出版社名、発行年(西暦)、総ページ数、ISBN、など(順番は入れ替わってもよい)。相手国側参加者との共著となる場合は、著者名が複数であっても省略せず、その氏名を記入し下線を付すこと。

*3 足りない場合は適宜行を追加すること。

8. 本事業による産業財産権の出願・取得状況(当該年度に出願又は取得したもの)

[出 願] 計(0)件

通番	産業財産権の名称、発明者、権利者、産業財産権の種類、番号、出願年、国内・外国の別
1	

[取 得] 計(0)件

通番	産業財産権の名称、発明者、権利者、産業財産権の種類、番号、取得年、国内・外国の別
2	

* 必要に応じて、欄を追加してください。